

貸借対照表

株式会社エッセ

(単位：円)

科 目	当 期 (2026年 3月 31日 現在)	前 期 (2025年 3月 31日 現在)	差 額
【流動資産】	【 510,877,827 】	【 435,872,822 】	【 75,005,005 】
現金・預金	442,025,135	394,325,622	47,699,513
売掛金	51,385,566	24,378,368	27,007,198
貯蔵品	300,528	334,142	△33,614
その他流動資産	17,166,598	16,834,690	331,908
【固定資産】	【 2,221,297,765 】	【 2,276,695,233 】	【 △55,397,468 】
(有形固定資産)	(2,069,422,405)	(2,127,265,812)	(△57,843,407)
建物	988,325,188	1,034,355,491	△46,030,303
構築物	13,449,808	16,156,614	△2,706,806
車両運搬具	523,905	2,027,231	△1,503,326
工具器具備品	22,315,589	31,819,830	△9,504,241
土地	1,039,754,987	1,039,754,987	0
その他固定資産	5,052,928	3,151,659	1,901,269
(無形固定資産)	(1,240,314)	(1,535,369)	(△295,055)
電話加入権	812,888	812,888	0
水道施設利用権	427,426	476,226	△48,800
ソフトウェア	0	246,255	△246,255
(投資その他の資産)	(150,635,046)	(147,894,052)	(2,740,994)
投資有価証券	36,472,715	33,474,964	2,997,751
関係会社株式	10,000,000	13,000,000	△3,000,000
差入保証金敷金	44,250,280	44,307,810	△57,530
長期前払費用	59,892,051	57,091,278	2,800,773
貸倒引当金	0	△1	1
その他投資	20,000	20,001	△1
資産の部合計	2,732,175,592	2,712,568,055	19,607,537
【流動負債】	【 328,635,877 】	【 322,280,867 】	【 6,355,010 】
短期借入金	102,000,000	112,000,000	△10,000,000
未払金	62,187,469	30,094,857	32,092,612
未払法人税等	12,700,000	26,700,000	△14,000,000
未払消費税等	5,148,100	8,042,900	△2,894,800
前受金	63,588,023	60,000,152	3,587,871
仮受金	73,215,085	75,497,558	△2,282,473
賞与引当金	9,797,200	9,945,400	△148,200
【固定負債】	【 824,322,552 】	【 888,037,870 】	【 △63,715,318 】
長期借入金	503,374,588	580,159,916	△76,785,328
預り保証金敷金	111,538,964	112,122,954	△583,990
社債	50,000,000	50,000,000	0
修繕引当金	132,000,000	122,000,000	10,000,000
役員退職慰労引当金	27,409,000	23,755,000	3,654,000
負債の部合計	1,152,958,429	1,210,318,737	△57,360,308
【株主資本】	【 1,579,217,163 】	【 1,502,249,318 】	【 76,967,845 】
【資本金】	【 80,000,000 】	【 10,000,000 】	【 70,000,000 】
【資本剰余金】	【 0 】	【 70,000,000 】	【 △70,000,000 】
資本準備金	0	70,000,000	△70,000,000
【利益剰余金】	【 1,499,217,163 】	【 1,422,249,318 】	【 76,967,845 】
利益準備金	2,500,000	2,500,000	0
(その他利益剰余金)	(1,496,717,163)	(1,419,749,318)	(76,967,845)
別途積立金	440,000,000	430,000,000	10,000,000
圧縮積立金	21,057,345	21,551,190	△493,845
繰越利益剰余金	1,035,659,818	968,198,128	67,461,690
純資産の部合計	1,579,217,163	1,502,249,318	76,967,845
負債・純資産の部合計	2,732,175,592	2,712,568,055	19,607,537

個別注記表

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

建物・・・個別法による原価法

土地・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の評価基準および評価方法

建物・・・個別法による原価法

土地・・・個別法による原価法

(3) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社・関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法による原価法

(金額が多額でないため原価法としております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）

および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

B. 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上します。

修繕引当金・・・賃貸マンションの大規模修繕に要する支出に備えるため、その支出見積り額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。当該見込額は固定負債に計上されております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

役員退職慰労・・・役員の退職慰労金給付に備えるため、規程に基づく期末要支給額により引当金計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

(7) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1, 242, 660, 292 円

(2) 担保に供している資産および対応する債務

建物

778, 499, 534 円

土地

994, 631, 407 円

長期借入金

470, 485, 588 円

短期借入金

100, 000, 000 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 10,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数 該当なし
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 令和7年5月30日開催の第64期定時株主総会において、次の議案を決議しております。
 A. 配当金の総額 1,000,000円
 B. 1株当たりの配当額 100円
 C. 基準日 令和7年3月31日
 D. 配当の原資 繰越利益剰余金
- (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
 令和8年5月29日開催の第65期定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。
 A. 配当金の総額 1,000,000円
 B. 1株当たりの配当額 100円
 C. 基準日 令和8年3月31日
 D. 配当の原資 繰越利益剰余金とすることを予定しております。
- (5) 圧縮積立金
 特定資産買換の課税の特例（租税特別措置法第65条の7 第1項第17号）に基づき、平成21年および令和2年に取得した買換資産について圧縮積立金を計上しております。減価償却の償却超過による今期の圧縮積立金償却額は493,845円です。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱TACT (資本金 10百万円)	100%	兼任 4	不動産の賃借	不動産賃借料	173	前払費用	9
					受注工事収入	20	売掛金	8
				不動産の管理	受託管理収入	5		
				不動産の売買仲介	仲介収入	3		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

不動産賃借料・受注完成工事高・管理手数料・仲介手数料については、市場価格を基に価格を決定しております。上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、札幌市・小樽市・函館市・釧路町において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用マンション9棟・賃貸用店舗3棟等を所有しております。当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165百万円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上されています）です。
 また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、事業年度増減額および事業年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,072	-48	2,024	4,006

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。